





政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は12ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は絶対に汚したり、折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず必ず提出すること。ただし、問題冊子は必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は60分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

現代社会では、様々な課題に政府、企業、市民が協力して取り組むことが求められている。世界的な課題についてみると、産業革命以降、科学技術の発展やビジネスの創造⁽¹⁾が人々の豊かな暮らしを実現してきたが、人類の経済発展が地球環境悪化の大きな要因となってきたことも事実である。そのため近年では、経済的な成長と社会的な発展と地球環境の保護を共存させる「持続的な開発(発展)」の取り組みが進んでいる。地球環境の維持については、国連を中心とした活動が進められている。気候変動枠組み条約を締結した国が集まる締約国会議⁽²⁾⁽³⁾では、京都議定書⁽⁴⁾⁽⁵⁾が締結され、2015年にはパリ協定が締結された。このようななか、各国の政府や企業にも、地球規模での役割と責任が求められている。日本政府は1993年に環境基本法、2000年には循環型社会形成推進基本法⁽⁶⁾を制定している。さらに、地球環境や社会的課題に対して企業の新たな役割を求める考え方も強まっております⁽⁷⁾、国内の企業にも取り組みが広がっている。

一方、国内の課題についてみると、特に重要な問題が少子高齢化とこれに対応するための社会システムの構築であり、多様な人々が自らの価値を実現できる働き方や社会保障のあり方を模索しなければならない。2018年7月に働き方改革関連法⁽⁸⁾⁽⁹⁾が成立したが、多くの人々が、生活条件に合った形で働きやすい環境を柔軟に構築することが求められている。

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、シュンペーターはイノベーションの重要性を説いた著書『経済発展の理論』において「新結合」という概念を示した。この新結合の5つの類型に含まれるものとして、不適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 新しい財貨の生産
- B 原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得
- C 新しい組織の実現、例えば独占的地位の形成あるいは独占の打破
- D 新しい知識と人材の融合

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、地球環境の問題を世界的に提起した『不都合な真実』に主演し、ノーベル平和賞を受賞した人物は誰か。名前を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中の下線部(3)に関連して、1945年6月に国際連合の設立のために開かれ、国際連合憲章が署名された会議はどれか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A フィラデルフィア会議 B サンフランシスコ会議
C ワシントン会議 D ロンドン会議

設問 4 文中の下線部(4)について、この締約国会議の略称を何というか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A COP B CSCE
C CSA D CPFRA

設問 5 文中の下線部(5)について、京都議定書が発効したのは何年か。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1997年 B 2001年 C 2005年 D 2011年

設問 6 文中の下線部(6)に関連して、国などが率先して環境負荷低減に資するサービス・物品の調達を推進する2001年から施行された法律は何か。その名称を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中の下線部(7)に関連して、社会的責任に配慮した企業を選んで投資することを何というか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A SRI B IR C CSR D ROI

設問 8 文中の下線部(7)に関連して、環境マネジメントシステムが満たすべき要件を定めた ISO の規格はどれか。もっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ISO 9001
- B ISO 14001
- C ISO 22000
- D ISO 27001

設問 9 文中の下線部(8)に関連して、高年齢者雇用安定法第 8 条に関する説明としてもっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 従業員 301 人以上の企業は定年を定めなければならないとしている。
- B 従業員規模にかかわらず定年を定めなければならないとしている。
- C 労使の合意によって定年を 65 歳以上に定めることができるとしている。
- D 定年を定める場合に、原則 60 歳を下回るできないとしている。

設問10 文中の下線部(8)に関連して、高年齢者雇用安定法第 9 条は、65 歳未満の定年を定めている事業主に対して、65 歳までの雇用を確保するための措置をあげている。この措置として不適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 定年の定め廃止
- B 定年の引き上げ
- C 現に雇用している高年齢者が希望するときに、定年後も引き続き雇用する制度の導入
- D 労使協定に雇用確保の措置を盛り込むことの義務化

設問11 文中の下線部(8)に関連して、育児・介護休業法の説明としてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 育児休業は子が4歳になるまで、2年間取得できる。
- B 育児休業は配偶者が専業主婦(夫)の場合には取得できない。
- C 介護休業は対象家族1人について、通算93日までとなっている。
- D 有期契約労働者は介護休業を取得することができない。

設問12 文中の下線部(8)に関連して、民間企業の障がい者の法定雇用率(2018年4月以降)はどれか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2.2
- B 2.6
- C 3.2
- D 4.0

設問13 文中の下線部(8)に関連して、明治7(1874)年に制定され、働くことができない70歳以上もしくは13歳以下の者、障がい者などに一定の米代を支給することを規定した法律は何か。その名称を解答欄に記入しなさい。

設問14 文中の下線部(9)に関連して、いわゆる「高度プロフェッショナル人材」の労働時間に関する規定である労働基準法第41条の2(労働時間等に関する規定の適用除外)の説明についてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 対象労働者の年収は1075万円以上と労働基準法に明記された。
- B 対象労働者の年収規定は5年ごとに国会の審議によって改定されることとなった。
- C 対象労働者の指定は使用者(会社)によっておこなわれ本人の同意は必要がないとされた。
- D 対象労働者は年間で104日以上の日を与えられることとなった。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、日本を占領下におさめた連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ/SCAP)は、経済の民主化を進め、財閥解体⁽¹⁾、農地改革、労働改革などをおこなった。日本政府は、日本経済の復興のために基幹産業に資源を集中投下する傾斜生産方式を採用した。しかし、これは結果的に激しいインフレーションを⁽²⁾引き起こし、GHQ/SCAPは、1948年、経済の安定化やインフレ収束を含む経済安定9原則⁽³⁾を指令した。

1950年に勃発した朝鮮戦争は、日本経済に特需をもたらし、日本経済は活気を帯び始めた。日本は、1950年代半ばごろから高度経済成長期を迎え、実質経済成長率⁽⁴⁾は平均10%前後であった。⁽⁵⁾しかし、石油輸出国機構(OPEC)による原油価格の引き上げによって、1973年、第一次石油危機が起きた。この影響は世界中に波及し、日本のみならず多くの国々でも景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する が発生した。

高度経済成長期において、日本の産業の中心は第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと移行する産業構造の高度化が進み、第三次産業が経済の中心となる経済のサービス化が進展した。また、現在、デジタル技術やIoTの発展⁽⁶⁾により、限界費用⁽⁷⁾や取引費用の低減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革⁽⁸⁾を誘発する、いわゆる第4次産業革命が議論されている。

こうした変革にいち早く着手したのはドイツである。ドイツ連邦政府は、2011年に「2020年に向けたハイテク戦略の実行計画」に示された10施策の一つとして 構想を公表した(翌2012年に承認)。この構想は、人間、機械、その他の企業資源が互いに通信することで、各製品がいつ製造されたか、そしてどこに納品されるべきかといった情報を共有し、製造プロセスを円滑なものにすること、さらに既存のバリューチェーンの変革や新たなビジネスモデルの構築を目的としている。もちろん、ドイツだけでなく様々な国や企業がデジタル技術を活用した生産性向上などの変革を図るコンセプトやキーワードを示している。日本においては、経済産業省が日本の産業が目指す姿として Connected Industries を提唱している。

設問 1 文中の空欄 にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中の下線(1)に関連して、83の持株会社が指定された。同時期、独占禁止にかかわる政策が進められた。1947年に制定された独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)において、持株会社の設立が禁止されたのは第何条か。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 第6条 B 第9条 C 第21条
D 第23条 E 第30条

設問 3 文中の下線(1)に関連して、持株会社は独占禁止法によって長らく設立を禁止されていたが、同法の改正により持株会社の設立が認められるようになった。この改正が行われたのはいつか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1993年 B 1995年 C 1997年
D 2001年 E 2007年

設問 4 文中の下線(1)に関連して、著書『現代株式会社と私有財産』において、株式会社の普及に伴う企業の所有と経営の分離を論じたのは誰か。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A C. G. クラーク
B M. フリードマン
C J. M. ケインズ
D A. A. バリー & G. C. ミーンズ
E A. D. チャンドラー Jr.

設問 5 文中の下線(2)に関連して、この経済政策を 1946 年に閣議決定した時の内閣総理大臣は誰か。もっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 鳩山一郎 B 岸信介 C 片山哲
D 芦田均 E 吉田茂

設問 6 文中の下線(3)に関連して、経済安定 9 原則として不適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 賃金安定 B 積極的財政支出 C 徴税強化
D 物価統制 E 輸出増進

設問 7 文中の下線(4)に関連して、この時代、我が国では大衆消費社会が到来し、耐久消費財が普及した。1960 年代前半に普及し「三種の神器」とよばれた耐久消費財のうち、もっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 電気冷蔵庫 B ファクシミリ C 電子レンジ
D 電気掃除機 E ルームエアコン

設問 8 文中の下線(5)に関連して、内閣府が発表した 2012 年度実質 GDP 成長率(対前年度比)についてもっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 0.8 % B 1.6 % C 3.7 %
D 5.2 % E 6.4 %

設問 9 文中の下線(6)に関連して、著書『脱工業社会の到来』において、工業化した国が知識やサービスに基礎を置く社会へと移行することを論じたのは誰か。もっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A P. F. ドラッカー B A. トフラー C F. フクヤマ
D A. ギデンズ E D. ベル

設問10 文中の下線(7)に関連して、近年、スマートフォンの普及が急速に進んでいる。総務省「平成 29 年通信動向利用調査」における 2017 年のスマートフォンとパソコンの世帯保有率についてもっとも適切な選択肢をそれぞれ1つ選び、解答欄にマークしなさい。

スマートフォン

A 68.9 % B 72.5 % C 75.1 %

D 79.3 % E 84.4 %

パソコン

A 68.9 % B 72.5 % C 75.1 %

D 79.3 % E 84.4 %

設問11 文中の下線(8)に関連して、限界費用の正しい説明としてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 生産量の変動にかかわらず必要な費用
- B 生産量の短期的変動とともに変化する費用
- C ある期間にある財を生産するのに必要な費用の総計
- D 産出量の1単位の増加によって生じる総生産費の増加分
- E ある生産要素を特定の用途に利用する時、それを別の用途に利用したならば得られたであろう最大の貨幣額

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本は資源がとほしく、原油などの燃料資源や工業原料などを海外から輸入し⁽¹⁾て、それをもとに製品化して輸出することにより経済成長を遂げてきた。今日、輸出輸入合計額においてアメリカ合衆国、中国、ドイツに次ぎ、日本は世界第4位となっている。国内外の経済動向や産業の構造変化などによって、取り引きされる品目(図表1)など貿易の構造は変化してきた。

1980年代には、貿易不均衡による貿易摩擦が継続的に生ずるようになったことなどから、日本メーカーの海外進出、海外現地生産が積極的に進められた。1990年代に入ると、自動車やIT(Information Technology)などの高度な技術力や知識力を必要とする高付加価値のハイテク製品をめぐる競争時代となった。現在では、経済グローバル化時代を迎え、バイオ・テクノロジーや太陽光発電などの新たな産業分野も生まれ、産業・ビジネスの環境はめまぐるしく変化している。さらに中国など新興国の台頭や各国間でのFTA⁽²⁾の締結など新たな競争時代を迎えて、日本の産業・貿易構造は大きな転換期に直面している。

2016年の日本の貿易は、輸出が前年比7.4%減の70兆358億円、輸入が15.8%減の66兆420億円となった。貿易収支は3兆9938億円の出超となり、2010年以降6年ぶりに黒字を記録した。図表2は、日本の貿易相手国の一部を示したものである。輸出、輸入ともにアメリカ合衆国と中国が突出している。アメリカ合衆国への輸出額は14兆1429億円で、最大の輸出相手国となっている。アメリカ合衆国の経済は堅調に推移し、個人消費も底堅い。日本からの(⑤)の輸出も拡大し、同国への輸出額の4割弱を占めている。輸出相手国第二位の中国への輸出額は12兆3614億円である。品目別に見ると、同国の生産技術の向上や経済減速などによる需要伸び悩みなどから、(⑥)や(③)の輸出は減少した。

世界経済の回復で日本の輸出増が期待されるが、主要国の通商政策⁽³⁾の方向によっては、世界貿易の停滞も懸念されている。

資料：ジェットロホームページ、『日本国勢図会 2018/19』等を一部引用し作成

図表1 日本の主要輸出品・輸入品(1960年, 2016年)

主要輸出品(億円)			
1960年		2016年	
①	4,404	②	259,360
②	1,784	⑤	147,946
③	1,397	③	28,433
④	1,037	プラスチック	22,715
魚介類	629	精密機械	21,470
金属製品	532	⑥	16,818
精密機械	346	④	13,250
⑤	327	金属製品	11,376
がん具	324	石油製品	8,685
はきもの	260		
計	14,596	計	700,358
主要輸入品(億円)			
1960年		2016年	
繊維原料	2,843	②	171,493
石油	2,161	石油	66,063
②	1,137	液化ガス	37,291
鉄くず	827	衣類	29,978
鉄鉱石	769	医薬品	27,802
小麦	637	⑤	20,110
木材	613	精密機械	18,876
石炭	508	石炭	16,652
生ゴム	453	⑥	15,052
砂糖	400	魚介類	14,800
大豆	387	肉類	12,901
③	315		
計	16,168	計	660,420

資料：『日本国勢図会 2018/19』、『貿易統計』、『通商白書』に基づき作成

注：計にはその他を含む

図表2 日本の貿易相手国(一部)の2016年輸出輸入額

相手国	輸出(億円)	輸入(億円)
中国	123,614	170,190
アメリカ合衆国	141,429	73,221
⑦	50,204	27,221
⑧	15,321	33,211
⑨	21,546	8,110
⑩	5,463	21,249

資料：『日本国勢図会 2018/19』に基づき作成

設問1 文中の下線(1)のことを示すもっとも適切な語句を解答欄に4字で記入しなさい。

設問2 下線(2)は略語であるが、その正式名称を英語で解答欄に記入しなさい。

設問3 文中および図表1の空欄①～⑥にあてはまるもっとも適切な品目を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①～⑥の語群

- | | |
|---------|--------------|
| A 船舶 | B 鉄鋼 |
| C 機械類 | D 自動車(同部品含む) |
| E 有機化合物 | F 繊維品 |

設問4 図表2の空欄⑦～⑩にあてはまるもっとも適切な国・地域を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

⑦～⑩の語群

- | | | |
|-----------|------------|--------|
| A オーストラリア | B ニュージーランド | C ブラジル |
| D サウジアラビア | E シンガポール | F 韓国 |

設問 5 文中の下線(3)に関連し、①TPP から離脱した国の国名を解答欄に記入
しなさい。また、②2017年12月現在、TPP 参加国の中で、日本と EPA
を締結(発効済)していない国の国名を1つ取り上げ、記入しなさい。